

平成30年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010206 介護人材の確保・定着対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 923,667千円			(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 923,667千円 (2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位数額（平成30年度見込み） 45,300円 県内被共済職員数（平成30年度見込み） 20,390人 (3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 補助実績額 平成26年度 791,492千円 平成27年度 805,206千円 平成28年度 919,590千円 平成29年度 821,439千円（見込み） (4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※（）内は実績 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度（見込み） 補助単価 47,500円(40,440) → 44,000円(40,060) → 44,000円(45,300) → 44,500円(40,890) 補助対象人数 19,400人(19,572) → 20,500人(20,100) → 20,600人(20,300) → 20,800人(20,089)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費（細目）社会福祉事業費（細節）社会福祉事業指導啓発費（積算内容）社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	923,667						923,667	△1,933
前年額	925,600						925,600	